

令和7年度物価高騰対応重点地方創生臨時交付金 年度終了実績報告

No.	交付対象事業 の名称	A (単位：千円)		【実績】 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	成果目標 (可能な限り定量 的指標を設定)	地域住民への周知 方法(HP、広報紙 など)	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価	課題及び今後の方向性 ①事業の課題 ②今後の方向性	
		総事業費 ※年度内執行	B 交付金充当 経費								C その他 (一般財源や 県補助等)
		898,489	763,630	-							
1	住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金給付事業 (令和6年度国補正分) 住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金給付事業 (令和6年度国補正こども加算分) 定額減税調整給付不足額給付金支給事業	320,078	320,078	-	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持した。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6,R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 8,507世帯×30千円、子ども加算 541人×20千円、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者のうち申請のあった9,681人(314,630千円) 事務費 5,447千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 人件費 その他 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(8,507世帯)、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者数(9,823人)	R7.2	R7.12	対象世帯に対して令和7年8月までに支給を開始する	市HP、市報、対象世帯へ通知送付	①物価高騰が続く中で、個人住民税・所得税の定額減税の恩恵を十分に受けられない世帯に対し、不足額を支給した。 給付対象者数 9,681人 給付総額 314,630千円 ②－ ③－	①効果的な支援を行うためには、支援が必要な世帯に対し迅速に支援が届くようにすることが必要である。また生活の安定を図るために継続的な支援が求められる。 ②－
5	プレミアム付商品券事業	1,000	1,000	-	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け、購買力が低下した生活者に対しプレミアム付き商品券(10,000円分を5,000円で購入)を発行し、消費下支えにつなげるとともに、地域経済の循環を図る。 ②実施主体である横手市共通商品券実行委員会への補助金 ③事業費@5,000円×16万セット＝800,000千円 事務費@78,202千円 うちR7分 1,000千円 ④市民、横手市共通商品券実行委員会	R8.1	R9.3	プレミアム商品券販売数 【目標値：16万セット】	市HP、市報、市公式SNS、FM放送	-	-
6	公立病院物価高騰対策事業	28,955	24,375	-	①県の補助対象外となっている公立病院に対して物価高騰等の影響を受けている燃料費等及び食材料費の高騰分の負担軽減を図った。 ②市内の公立病院に対する補助金 ③【燃料費等】 令和3年度と令和6年度の病院運営に係る電気代、重油代、LPガス代の差額を基に1病床あたりの支援額を算定。 ・市立横手病院 70千円×229床＝16,030千円 ・市立大森病院 70千円×150床＝10,500千円 【食材料費】 秋田県で実施する県内医療機関に対する食材費等の支援事業単価を使用。 ・市立横手病院 6,400円×229床＝1,466千円 ・市立大森病院 6,400円×150床＝960千円 ④市立横手病院、市立大森病院	R7.4	R7.10	補助金の執行率 【目標値：100%】 病床使用率 【目標値：60%】	市HP、対象施設への通知	①物価高騰等の影響を受けている公立病院の燃料費び食材料費等の高騰分に対し助成し、負担軽減を図った。 ②支援先への聞き取り ③物価高騰の影響を受けている公立病院に対して緊急的な支援を行うことにより、病院経営の経営安定が図られた。	①物価高騰の影響を受けている公立病院に対し緊急的な支援を図ったが一時的な支援である。 ②現段階において実施予定なし ※今後国県等の動向、病院経営の状況等により実施の可能性あり。
7	農業経営継続支援事業	6,089	6,088	-	①燃料や光熱費の価格高騰により影響を受けている施設園芸農業者等に対し、かかり増ししている生産費の負担軽減を支援し農業経営の安定を図った。 ②対象者に対する補助金 ③市内で施設園芸栽培等に取り組んでいる生産者に対し上限1,000千円(法人5,000千円)の範囲内で補助金を交付。 令和6年度(11月～3月)の生産費(燃料費、光熱費、資材費、運賃)と、令和3年度(11月～3月)の生産費を比較して支援額を算定。(※20%以上かかり増している場合のみ対象とする) ・令和6年度の生産費－令和3年度の生産費＝対象額(A) ・対象額(A)×1/2＝補助金 個人(1件)358千円＋法人(5件)5,731千円＝(6件)6,089千円 ④市内の農業者、農業法人	R7.4	R7.10	営農継続率 【目標値:100%】	市HP、対象事業者へJA等を通じて周知	①物価高騰等の影響を受けている施設園芸農業者等の燃料や光熱費等のかかり増し経費の高騰分に対し助成し、負担軽減を図った。 ②支援実施後6か月を目安に、支援先事業者の営農継続を確認 ③支援先の6農業者すべての営農継続を確認 【支援先農業者 営農継続率100%】	①物価高騰の影響を受けている施設園芸農業者等に対し緊急的な支援を図ったが一時的な支援である。 ②現段階において実施予定なし ※今後国県等の動向、営農状況等により実施の可能性あり。

No.	交付対象事業 の名称	A (単位：千円)		【実績】 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)		事業 始期	事業 終期	成果目標 (可能な限り定量 的指標を設定)	地域住民への周知 方法(HP、広報紙 など)	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価	課題及び今後の方向性 ①事業の課題 ②今後の方向性
		総事業費 ※年度内執行	B 交付金充当 経費	C その他 (一般財源や 県補助等)							
8	飼料高騰対策 事業	31,152	31,152	-	①飼料価格の高騰により影響を受けている畜産農業者の負担を軽減し、経営の安定を図った。 ②対象者に対する補助金 ③個人:令和6年1月から12月までに購入した飼料費の10%以内(上限額1,000千円)を補助。※令和6年分の確定申告の数値も参考。 法人:直近1年間の決算資料の飼料費の10%以内(上限額2,000千円)を補助。※直近の決算資料の数値も参考。 (種別) (対象者数) (補助金額) 乳用牛・肉用牛 19事業者 7,143千円 養豚 12事業者 21,000千円 養鶏等 3事業者 3,009千円 合計 34事業者 31,152千円 ④市内の畜産農業者等	R7.4	R8.3	営農継続率 【目標値:100%】	市HP、対象事業者へ 通知	①飼料の価格高騰により経営がひっ迫している畜産農業者を支援することで、畜産経営の安定化と継続を図った。 ②支援実施後6か月を目安に、支援先事業者の営農継続を確認 ③支援先の34農業者すべての営農継続を確認 【支援先農業者 営農継続率100%】	①物価高騰の影響を受けている畜産農業者に対し緊急的な支援を図ったが一時的な支援である。 ②現段階において実施予定なし。 ※今後国県等の動向、畜産経営の状況等により実施の可能性あり。
9	よこて市民応援 商品券事業	221,751	194,409	-	①食料品やガソリンを中心としたエネルギー価格など、物価高騰が市民の生活を圧迫していることから、市内で使用できる商品券(一人3,000円)を配布し、生活の支援を行った。 ②商品券換金費、事務費 ③商品券換金分:65,393人×3千円=196,179千円、事務費分:25,572千円 ④(1)基準日(令和7年4月1日)において、横手市の住民基本台帳に登録されている方かつ令和6年度住民税非課税世帯臨時特別給付金(一世帯あたり3万円)の対象にならない方 (2)出生または転入により、令和7年12月15日までに横手市の住民基本台帳に登録された方 計67,370人	R7.4	R8.3	商品券の換金率 【目標値:99%】	市HP、市報、市公式 SNS、FM放送	①使用期間R7.7.1～R7.12.31、換金額196,179千円、換金率97.2% ②換金率 ③市内で利用できる商品券を配布することで、物価高騰の影響を受ける市民生活への支援が図られた。	①令和6年度住民税非課税世帯臨時特別給付金(一世帯あたり3万円)の対象者を除いたことにより、事務が煩雑化した。 ②現段階において実施予定なし。
11	エネルギー価格 高騰対策支援 事業	73,627	50,162	23,465	①依然として不透明な世界情勢やトランプ米政権の関税措置による影響から各種エネルギー価格が高騰、高止まりし企業活動を圧迫している。これを支援し、持続可能な事業経営に寄与した。 ②対象者に対する補助金 ③1,294事業者(令和5年度に実施した「横手市エネルギー価格高騰対策補助金」への申請者922事業者に加えて、申請に係る煩雑さを解消したことによる申請事業者の増加) 【対象経費及び補助金額】 ・令和6年分所得税確定申告時の水道光熱費及び燃料費の合計額(法人の場合は前期法人税確定申告)の5%以内、上限10万円 ・横手市エネルギー価格高騰対策補助金の実績を基に補助金額、申請者数を積算 →(補助金額) (申請者数) (小計) 2万円未満 229者 2,812千円 2～4万円未満 298者 8,361千円 4～6万円未満 189者 9,212千円 6～8万円未満 128者 8,757千円 8～10万円未満 72者 6,387千円 10万円 378者 37,800千円 【合計】1,294事業者 補助金額73,329千円+事務費298千円=73,627千円 ④中小企業信用保険法(昭和25年法律第264号)第2条第1項に規定する中小企業者又は農業法人のうち、市内に住所または事業所を有する者	R7.6	R7.11	申請事業者数 【目標値:1,300者】	市HP、市報、市公式 SNS、FM放送、横手 市商工会議所会報、 よこて市商工会報	①支援金交付数:1,294事業者、交付金額73,329千円 ②交付事業者へのアンケート(354/1,294事業者 回答率27.4%) ③アンケート結果は以下の通り。 補助金額(対象経費の5%・上限10万円)について、回答者のうち、「充分」(5.1%)、「適度」(61.0%)、「不十分」(33.9%)。 回答者の約3分の2にあたる66.1%が「充分」または「適度」と評価しており、経営安定の一助となった。	①エネルギー価格高騰や原材料高騰は継続しており、事業者への支援は今後も必要である。 ②令和8年度は、プレミアム付商品券事業を予定しており、引き続き市内事業者への支援を図る。
12	介護保険施設 物価高騰対策 事業	11,516	-	11,516	①物価高騰の影響を受けている介護保険施設に対して、食材料費の高騰分を助成することにより負担軽減及び経営の安定化を図った。 ※県との協調助成事業(県1/2、市1/2) ②補助金 ③・入所系(複合系含む。):2,055人×5,000円=10,275千円 ・通所系(複合系含む。):752人×1,650円=1,241千円 合計 11,516千円 ・県補助金:5,758千円 ④市内の介護保険施設	R7.6	R7.9	助成施設数 【目標値:入所系(65施設)、複合系(4施設)、通所系(33施設)】	市HP、対象事業者へ 通知	①以下のとおり補助金を交付した。※目標値と同数 ・入所系:65施設 ・通所系:33施設 ・複合系:4施設 ②助成対象施設のうち申請のあった事業所数 ③物価高騰の影響を受けている介護保険施設等に対して緊急的な支援を行うことにより、事業者の経営安定が図られた。	①物価高騰の影響を受けている介護保険施設等に対し緊急的な支援を図ったが一時的な支援である。 ②現段階において実施予定なし ※今後国県等の動向事業者からの意向・協議により実施の可能性あり。
13	障害者支援施設 物価高騰対策 事業	1,547	-	1,547	①物価高騰の影響を受けている障害者支援施設に対して、食材料費の高騰分を助成することにより負担軽減及び経営の安定化を図った。 ※県との協調助成事業(県1/2、市1/2) ②補助金 ③・入所系①(3食提供) 5人×5,000円=25,000円 ・入所系②(2食提供) 289人×3,300円=953,700円 ・通所系(1食提供) 345人×1,650円=569,250円 合計 1,548千円 ・県補助金:774千円 ④市内の障害者支援施設	R7.6	R7.9	助成施設数 【目標値:入所系①(1施設)、入所系②(16施設)、通所系(18施設)】	市HP、対象事業者へ 通知	①物価高騰等の影響を受けている障害者支援施設等の食材料費の高騰分に対し助成し、負担軽減を図った。 ②助成対象施設数 食材料費:入所系①1施設、入所系②17施設、通所系14施設 ③物価高騰の影響を受けている障害者支援施設等に対して緊急的な支援を行うことにより、事業者の経営安定が図られた。	①物価高騰の影響を受けている障害者支援施設等に対し緊急的な支援を図ったが一時的な支援である。 ②現段階において実施予定なし ※今後国県等の動向事業者からの意向・協議により実施の可能性あり。

No.	交付対象事業 の名称	A (単位：千円)		【実績】 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	成果目標 (可能な限り定量 的指標を設定)	地域住民への周知 方法(HP、広報紙 など)	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価	課題及び今後の方向性 ①事業の課題 ②今後の方向性
		総事業費 ※年度内執行	B 交付金充当 経費							
14	あったか灯油助 成事業	57,789	28,868	28,921	R8.1	R8.3	助成世帯数 【目標値：9,800世帯】	市HP、市報	①物価高騰等の影響を受けている低所得者世帯 に対し、灯油購入費を助成し、負担軽減を図った。 ②支給件数8,862世帯 ③価格が高騰している灯油の購入費を助成する ことにより、低所得世帯の家計援助が図られた。 (支給率98.58%)	①今後しばらくの間灯油価格の高騰が予想され ることから、家計を圧迫している低所得世帯への 援助対策が求められる。 ②今後も国交付金・県補助金等を活用した低所 得世帯への支援を図る。
15	障害者支援施設等物価高騰 対策事業(R7補 正)	12,304	6,152	6,152	R8.1	R8.3	助成施設数 【目標値(食材料費)： 入所系①1施設、入 所系②17施設、通所 系17施設 目標値(光熱水費)： 入所系18施設、通所 系44施設、相談・訪 問系10施設】	市HP、対象事業者へ 通知	①物価高騰等の影響を受けている障害者支援施設 等の食材料費及び光熱水費等の高騰分に対 し助成し、負担軽減を図った。 ②助成対象施設数 食材料費：入所系①1施設、入所系②17施設、通 所系17施設 光熱水費：入所系18施設、通所系39施設、相談・ 訪問系5施設 ③物価高騰の影響を受けている障害者支援施設 等に対して緊急的な支援を行うことにより、事業 者の経営安定が図られた。	①物価高騰の影響を受けている障害者支援施設 等に対し緊急的な支援を図ったが一時的な支援 である。 ②現段階において実施予定なし ※今後国県等の動向、事業者の意向・協議によ り実施の可能性あり。
16	介護保険施設 等物価高騰対 策事業(R7補 正)	53,274	26,637	26,637	R8.1	R8.3	助成施設数 【目標値：入所系69施設、 通所系47施設、 相談・訪問系75施設】	市HP、対象事業者へ 通知	①以下のとおり補助金を交付した。 ・入所系：67施設 ・通所系：46施設 ・相談・訪問系：68施設 ②助成対象施設のうち申請のあった事業所数 ③物価高騰の影響を受けている介護保険施設等 に対して緊急的な支援を行うことにより、事業者 の経営安定が図られた。	①物価高騰の影響を受けている介護保険施設等 に対し緊急的な支援を図ったが一時的な支援で ある。 ②現段階において実施予定なし ※今後国県等の動向、事業者の意向・協議によ り実施の可能性あり。
17	保育施設等物 価高騰対策事業	9,396	4,698	4,698	R8.1	R8.3	助成施設数 【目標値：32施設】	市HP、対象事業者へ 通知	①物価高騰等の影響を受けている保育施設等の 食材料費の高騰分に対し助成し、負担軽減を 図った。 ②助成対象数32施設(目標達成率100%) ③物価高騰の影響を受けている保育施設等に対 して緊急的な支援を行うことにより、事業者の経 営安定が図られた。	①物価高騰の影響を受けている保育施設に対し 緊急的な支援を図ったが一時的な支援である。 ②現段階において実施予定なし ※今後国県等の動向事業者からの意向・協議によ り実施の可能性あり。
18	学校給食食材 価格高騰対策 事業	28,910	28,910	-	R7.10	R8.3	食材価格高騰分に係 る保護者負担の増加 額 【目標値：0円】	市HP、市報	①物価高騰等の影響を受けている学校給食用の 食材価格の高騰分に対し助成し、児童生徒の保 護者の負担軽減を図った。 ②保護者負担の増加額 ③物価高騰等の影響を受けている学校給食用の 食材価格の高騰分を全額助成することで、児童 生徒の保護者の負担軽減が図られた。	①物価高騰の影響を受けている市内の小中学校 の児童・生徒の保護者に対し緊急的な支援を 図ったが一時的な支援である。 ②令和8年度から小中学校の児童生徒の給食費 の無償化を実施予定
19	原油高騰対策 運送事業者等 支援事業	-	-	-	R8.1	R8.11	助成対象車両数 【目標値：740台】	市HP、市報	-	-

No.	交付対象事業 の名称	A (単位：千円)		【実績】 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)		事業 始期	事業 終期	成果目標 (可能な限り定量 的指標を設定)	地域住民への周知 方法(HP、広報紙 など)	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価	課題及び今後の方向性 ①事業の課題 ②今後の方向性
		総事業費 ※年度内執行	B 交付金充当 経費								
20	二次救急医療 機関物価高騰 対策事業(R7補 正)	41,101	41,101	-	①休日夜間の救急医療を担っている二次救急医療機関に対し、燃料費等の光熱費及び食材料費の過年度同期との差額(R2とR7)及び各種委託料の物価高騰の影響に伴う差額(R2とR6)の1/2を補助金として交付することにより、病院運営を安定させ、救急医療体制の維持を図る。 ②補助金 ③【対象】市立横手病院、市立大森病院、平鹿総合病院 【燃料費等】(R8実施) ・市立横手病院 70千円×229床=16,030千円 ・市立大森病院 70千円×150床=10,500千円 ・平鹿総合病院 70千円×392床=27,440千円ー県補助分11,960千円=15,480千円 【食材料費】(R8実施) ・市立横手病院 6,400円×229床=1,466千円 ・市立大森病院 6,400円×150床=960千円 【各種委託料】 ・市立横手病院 29,463千円×1/2=14,732千円 ・市立大森病院 26,765千円×1/2=13,383千円 ・平鹿総合病院 25,975千円×1/2=12,988千円 ④市立横手病院、市立大森病院、平鹿総合病院	R8.1	R8.8	補助金の執行率 【目標値:100%】	市HP、対象施設へ通知	-	-
21	医療費助成オン ライン資格確認 システム改修助 成事業	-	-	-	①医療資機材等の高騰で経営に苦しむ医療機関の経営負担の軽減を図るため、医療費助成システムに対応するためのレセプトコンピューター改修に係る費用の国補助を除いた分を助成する。 ②補助金 ③【対象・事業費】 ・病院 600千円×2件=1,200千円 ・診療所 18千円×90件=1,620千円 ・薬局(大型チェーン) 36千円×8件=288千円 ・薬局(大型チェーン以外) 18千円×42件=756千円 ④市内の民間病院、診療所、薬局	R8.1	R9.3	助成対象施設数 【目標値:142施設】	市HP、対象事業者へ通知	-	-
22	飼料高騰対策 事業(R7補正)	-	-	-	①飼料価格高騰により、廃業を余儀なくされる畜産農家が増加することが懸念されている。畜産農家が経営及び規模の維持を図ることができるよう、特に高騰し畜産農家の経営を圧迫している飼料費に対し補助する。 ②補助金 ③【対象・積算根拠】 ・個人:令和7年1月から12月までに購入した飼料費(消費税を除いた額)の10%以内(上限100万円)を補助。※令和7年の確定申告の数値を使用予定。 ・法人:直近1年間の決算資料の飼料費(消費税を除いた額)の10%以内(上限200万円)を補助。※直近の決算資料の数値を使用予定。 (内訳) 乳用牛 5件 4,870千円 肉用牛 22件 11,391千円 養豚 15件 27,000千円 養鶏 3件 3,016千円 ④市内の畜産農家等	R8.1	R8.12	営農継続率 【目標値:100%】	市HP、対象事業者へ通知	-	-
23	伝統的産業緊 急支援事業(R7 補正)	-	-	-	①酒蔵等の地域に根差した伝統的産業が原材料米価格の高騰により影響を受けていることから、補助金を交付することで、かかり増ししている原材料米の負担を軽減し、経営の安定化を図る。(令和7年度に仕入れた原材料米の仕入数量に60キロ当たり次の額を乗じた金額を補助金として交付 令和7年産米:4,000円 令和6年産米:600円) ②補助金 ③【対象・事業費】 ・酒類製造業 @9,999千円×4事業者=39,996千円 ・味噌・麴製造業 @1,219千円×13事業者=15,847千円 ・予備分@1,198千円 ④市内の酒類製造業、味噌・麴を生産する食品製造業の事業者	R8.1	R8.10	経営継続率 【目標値:100%】	市HP、市報市公式SNS、FM放送、対象事業者へ通知	-	-